

Weekly Investment Radar

日本株投資レーダー No.167

2024 年 9 月 6 日
東海東京インテリジェンス・ラボ
投資戦略部
日本株投資調査グループ

レーバードー明けの日本株は急落
半導体株と米国の利下げ幅がカギに

シニアアナリスト 澤田 遼太郎
マーケットアナリスト 安田 秀太郎
マーケットアナリスト 岡本 祐太
マーケットアナリスト 池本 卓麻

日本マーケットサマリー(9/5時点)



出所:ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成、米S&P500及び独DAXは9/4時点

<目次>

- 1 日本株市場の一週間の振り返りと来週の展望 _____ P2
- 2 日本株市場の注目ポイント：ストラテジー _____ P3,4
 - ・当面の日本株市場の見通しとポジティブ・ネガティブ材料
 - ・日銀の金融政策見通し
 - ・法人企業統計調査
- 3 日本株市場の注目ポイント：マーケット分析 _____ P5
 - ・QUICK コンセンサス DI
 - ・東証プライム市場の売買代金
- 4 日本株市場の注目ポイント：投資テーマ _____ P6
 - ・アップル新製品発表イベント
 - ・米住宅市場
- 5 今週のスクリーニング：9月末の好配当利回り銘柄 _____ P7
- 6 参考銘柄：商船三井、住友林 _____ P8
- 7 来週以降の市場イベント _____ P9

～ 日本株市場の一週間の振り返りと来週の展望 ～

日本株市場の主要株価指数

(出所: QUICKより東海東京インテリジェンス・ラボ作成、単位: 円、ポイント、%、9/5時点)

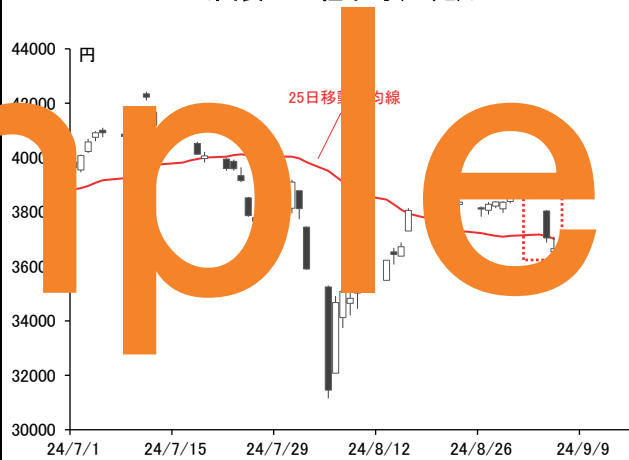
指数	終値	前週末比	騰落率	指数	終値	前週末比	騰落率
日経平均株価225種	36,657.09	-1,990.66	-5.15	東証プライム市場指数	1,348.76	-47.32	-3.39
TOPIX	2,620.76	-91.87	-3.39	東証スタンダード市場指数	1,227.93	-22.23	-1.78
東証グロース市場250指数	656.58	-12.43	-1.86	東証グロース市場指数	838.08	-15.68	-1.84

～ 一週間の振り返り ～

○今週(9/5まで)の日経平均は前週末比で2,000円近い下落となった。2日の米国市場がレーバーデーで休場となり、方向感に乏しい中で2日、3日は為替などを材料に小動きが続いた。しかし、レーバーデー明けの米国株が大幅安となり、4日の日経平均は600円を超える急落となった。その後も米国が弱めの経済指標などを受けて一時1ドル143円前半まで下落が進み、輸出関連株などの下落も相場の重なりとなった。

○個別では、AIや半導体などの半導体関連銘柄の下落が目立った。米半導体大手エヌビディアなどに対し、米司法省が独占禁止法に違反した証拠を求め、文書提出命令状を送付したとブルームバーグが4日に報じたことも株価の下押し要因となった(その後、エヌビディアはこれを受け取っていないと回答)。一方で小売業は堅調に推移。8月の客数の好調が伝えられたニトリHDなど、円高メリット銘柄を中心に物色を集めた。(澤田)

<図表1: 日経平均(日足)>



出所: QUICKより東海東京インテリジェンス・ラボ作成、9/5時点

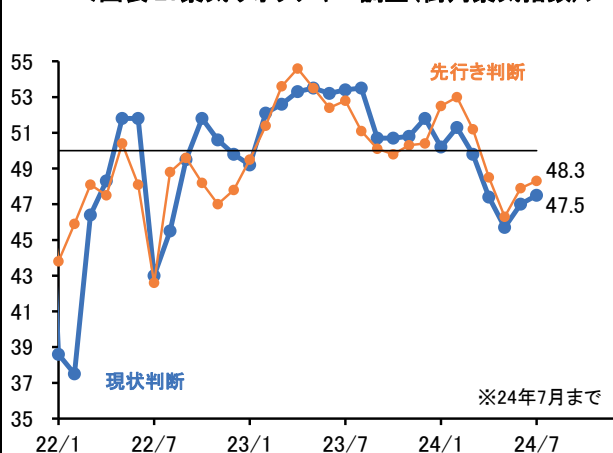
～ 来週の展望 ～

○来週の日本株は急落から戻りを試す展開となるか注目される。4日の米フィラデルフィア半導体株指数(SOX指数)は反発したが、急落の要因となった半導体関連銘柄の戻りが鈍ければ、日本株の戻りも鈍いものとなるだろう。

○米国市場では今週末6日発表予定の8月の雇用統計が米国のソフトランディング期待に沿った結果となるかが注目される。17-18日のFOMC(米連邦公開市場委員会)では利下げがほぼ確実と見られているが、その利下げ幅を巡って11日のCPI(消費者物価指数)、12日のPPI(生産者物価指数)などインフレ指標にも注目が集まるだろう。

○国内では、9日に発表予定の8月の景気ウォッチャー調査に注目している。7月調査は景気判断の分岐点となる50を割り込んで推移するなか2ヵ月連続の改善となった(図表2)。実質賃金の増加や、自動車の生産回復が指数の押し上げに繋がるかが注目される。(澤田)

<図表2: 景気ウォッチャー調査(街角景気指数)>



出所: 内閣府、QUICKより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

日本株市場の注目ポイント:戦略

【当面の日本株市場の見通し】

- 4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.1%と、良好な結果となった。経済は腰折れを回避し、緩やかな拡大基調を辿っていく見込み。こうした中、日銀は政策金利を引き上げるとともに、先行きも利上げを継続する方針を示している。緩和的な金融環境の範囲内で、年内にも追加利上げのタイミングを模索すると見込まれる。
- 経済の拡大見通しを背景に、日本株は2025年にかけて上昇トレンドが続くと想定している。ただし、海外の主要中銀が利下げサイクルに入中で、日銀がタカ派的なスタンスを示していることは日本株の重荷になるだろう。
- 物色面では、日銀の金融緩和修正で恩恵が見込まれる金融株、「資本効率改善」の余地がある低PBR銘柄、人手不足の中で投資拡大が期待されるDX関連銘柄などに注目している。

【主なポジティブ材料(株価支援要因)】

企業業績の好調

QC予想を集計するとTOPIX1000採用企業の7/3期(8/22時点)の利益は、前年同期比+8%程度を見込み(8/22時点)。24/3期は増益となった。24/3期は伸びず鈍化する予想だが利益成長のトレンドは変わらない。

円安圧力の継続

ドル円は日本の貿易・サービス収支の赤字増大、米利上げを踏まえた外資運用の拡大により、長期的には円高円安が継続する見込み。日米金利差の縮小を想定する中で、円高の圧力を減らすのは無理筋がある。

低PBR是正への期待

東証は上場企業の質を上げる取り組みを進めており、特に解散価値(PBR1倍)を下回る銘柄に対して改善に向けた具体策の開示・実行を要請。検討中を含めてプライム市場の65%の企業が開示に動いている。

サプライチェーンの正常化・強靱化

世界的なサプライチェーンの混乱が解消され、国内の生産活動が正常化しつつある。さらに日本政府は国策としてサプライチェーンの強靱化を掲げており、半導体産業の国内誘致などを支援している。

【主なネガティブ材料(警戒、不安要因)】

米国の景気減速

これまで好調を維持していた米国経済だが、足元では徐々に景気減速を示す指標が増えてきた。この先、米景気の着地が緩やかな“ソフトランディング(軟着陸)”となるか、注視するべきであろう。

地政学リスク

ロシア-ウクライナ戦争の継続、中東情勢の不安定化、また欧米と中国の通商対立など様々な地政学リスクが燃えている。これらの要因が緊迫化するとグローバル経済を下押しする可能性がある。

中国経済の低迷

中国は不動産販売の減少、民間投資の低迷、家計部門の節約志向など内需に不安を抱える。また欧米諸国との通商対立が激化しており、外需頼りにも限界がある。不足した需要を政策で補えるか見極めが必要に。

日銀の金融緩和策修正

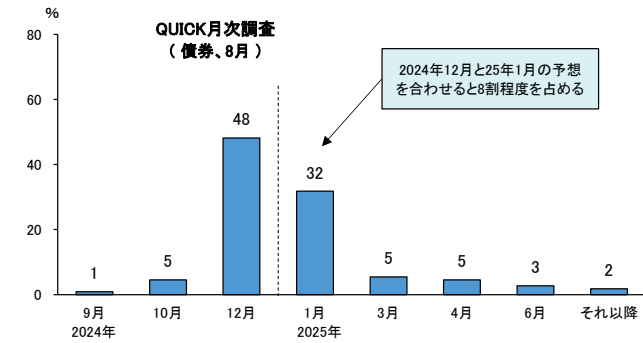
7月の日銀会合では、国債買い入れ減額の具体的な道筋が示された。同時に、政策金利を0.25%へ引き上げることになった。今後も日銀が積極的に利上げを進める場合は株価を下押しする懸念がある。

出所:東海東京インテリジェンス・ラボ作成

日本株市場の注目ポイント:戦略

～ 日銀の金融政策見通し:市場参加者の中で固まりつつある次の利上げタイミング予想 ～

<図表 3: 次回利上げのタイミング予想>



出所: QUICK 月次調査(債券)より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

<図表 4: 2年金利と政策金利の推移>



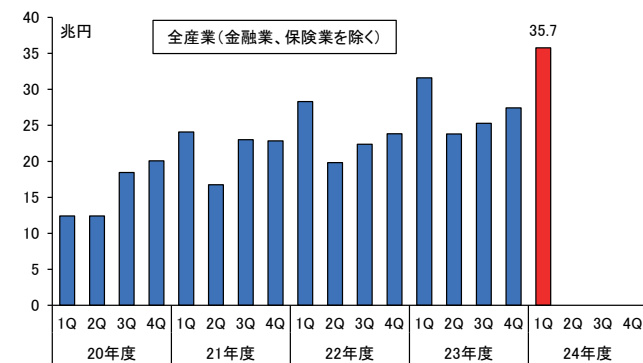
出所: QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成、9/3 時点

○日銀の金融政策について市場参加者がある程度固まりつつある。利上げのタイミングについてはコンセンサスが形成されつつある。8月のQUICK月次調査(債券)によると、次の利上げのタイミング予想で最も多かったのは、24年12月の5割(48%)を占めている(図表3)。一方で25年1月が多くなり、全体のバランスがよくなっている。この2つを合わせると、市場参加者の8割が2024年12月あるいは2025年1月に「日銀が次の利上げを行う」としていることになる。

○ここで注目した連動性として、2年国債(2年利)を見れば、8月には一時4%台まで上昇したものの、その後は0.4%を窺う水準まで戻している(図表4)。コンセンサスの通りに日銀が0.5%へ利上げを行う場合、年末が近づくとともに2年金利が0.5%を試す展開も考えられよう。また、可能性としては低そうだが、日銀がより早期の利上げを検討する場合、サプライズを回避するため事前に市場参加者に織り込ませる必要がある。9月19日～20日の金融政策決定会合までやや時間はあるが、日銀の情報発信には引き続き注意を払うべきだろう。(安田)

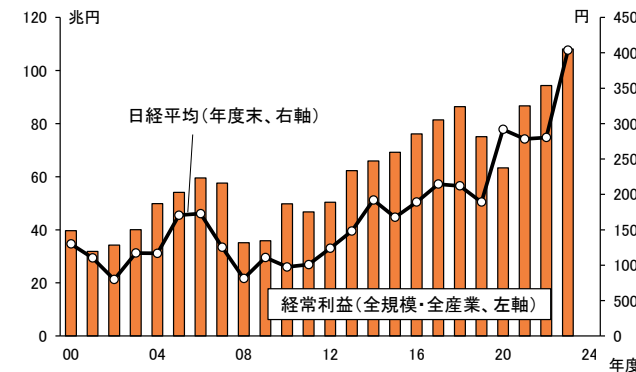
～ 法人企業統計調査: 24年 4-6 月期の経常利益は過去最高額に ～

<図表 5: 経常利益の推移>



出所: 財務省、法人企業統計調査より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

<図表 6: 日経平均と経常利益(全規模、全産業)>



出所: 財務省、法人企業統計調査より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

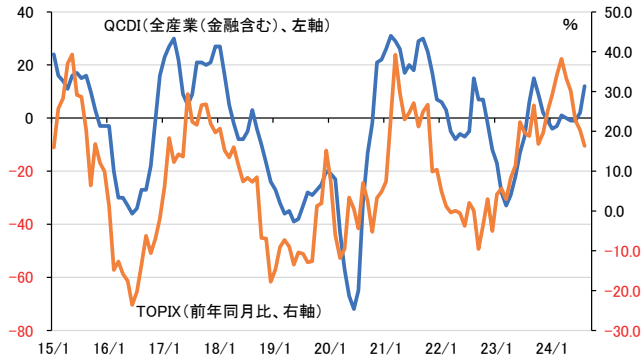
○2日に24年4-6月期の法人企業統計が公表された。全規模・全産業(金融業、保険業を除く、以下同じ)の売上高は前年比+3.5%、経常利益は同+13.2%と6四半期連続で増収増益。経常利益は金額ベースで35兆7,680億円と四半期として過去最高額となった(図表5)。製造業・非製造業ごとに4-6月期経常利益への寄与度の大きい業種をみると、製造業では販売好調や円安を追い風に輸送用機械(同+19.9%)、AI向けの需要拡大が貢献した情報通信機械(同+52.2%)の伸びが目立った。非製造業については、インバウンドの拡大を追い風にサービス業(同+50.5%)の寄与が目立つ結果に。

○また、併せて年次別の統計も公表され、23年度(令和5年度)の全規模・全産業の経常利益は前年比+12.1%の106.7兆円と過去最高額となった。経常利益と日経平均の推移を長期的にみると(図表6)、概ね連動している。今年の7月には史上最高値を更新した日本株だが、経常利益の増加基調を合わせてみると歴史的な株高にもそれほど違和感はないと言えるのではないだろうか。足元の好調な企業業績を踏まえれば、日本株は強気のスタンスを維持したい。(岡本)

日本株市場の注目ポイント:マーケット分析

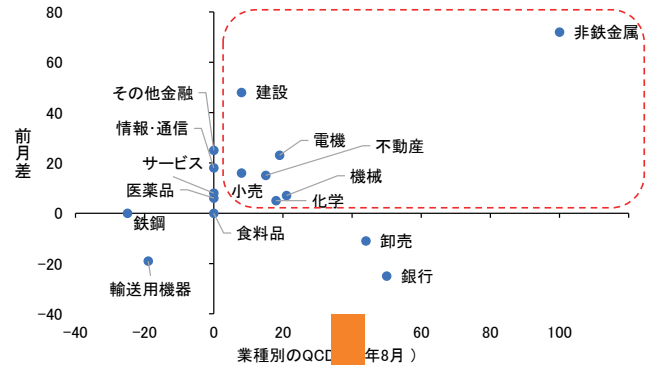
～ QUICK コンセンサス DI: アナリスト予想は強気に傾く ～

<図表 7: QCDI と TOPIX(前年同月比)の推移>



出所: QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

<図表 8: 業種別 QCDI と前月差の散布図>



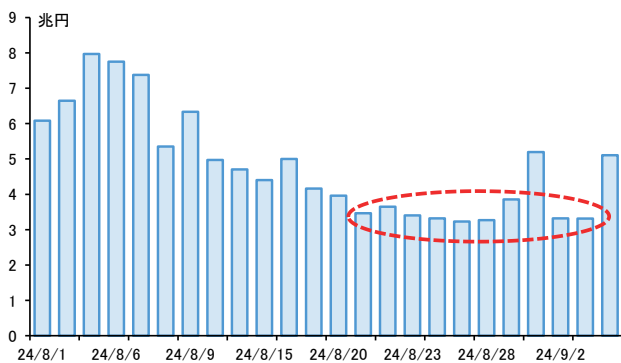
出所: QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

○足元で「強気」の業績と「強気」のアナリスト予想が、QUICKコンセンサスDI(QCDI)が前月より2%以上の上方修正を「強気」、3%以上の下方修正を「弱気」とし、「強気」から「弱気」をへ引いたものが一時的に強気に傾いてきた。全産業(金融含む)の8月のQCDIは7月の+27.0から+12.0と大幅な改善となった(図表7)。+10以上は昨9月以来。QCDIはTOPIX(前年同月比)と連動性も高くなり、先の日本株が強気な展開を示している。

○対象となる業種別では、前月より9業種がマイナスだった業種は11業種となった。24年4-6月期の決算発表では、経常利益実績がQCを上回ったのが全体の72%(QCのある銘柄を集計)と、足元の好調な業績がアナリスト予想が強気に傾くきっかけになったとみられる。図表8には、業種別のQCDIの散布図を掲載(X軸が今回数値、Y軸が前月差、右上ほど改善が顕著)。日本株は8月の急落以降上値の重さも意識されるが、企業業績に対する期待は高まっており、強気の業種は今後のけん引役としても注目されよう。(岡本)

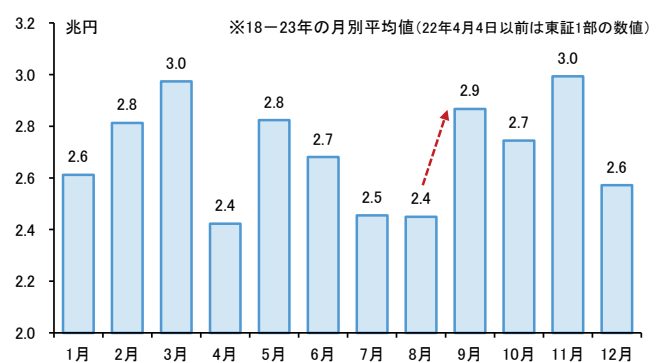
～ 東証プライム市場の売買代金: 足元では薄商いも、徐々に売買代金が回復していく展開を想定 ～

<図表 9: 東証プライム市場の売買代金(24年8月以降)>



出所: ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成、9/4まで

<図表 10: 東証プライム市場 1日当たり売買代金>



出所: ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

○8月下旬以降の日本株市場では、新たな売買材料が乏しく、薄商いとなる場面が目立っている。東証プライム市場の売買代金は3兆円台前半を付ける日が多く、8月27日の売買代金については3.23兆円で今年2番目、翌28日も3.26兆円と今年3番目の低水準となった。MSCIの指数リバランス日であった30日や株価急落のあった9月4日は、5兆円台の売買代金となっているものの、9月に入ってから薄商いの展開が続いていることが確認される(図表9)。

○図表10では、2018-23年の東証プライム市場の1日当たり売買代金の月別平均値を示した。7-8月ににかけて売買代金が低下する一方で、9-11月は売買代金が増加する傾向が確認される。例年、9月のレーバーデー(同月第1月曜日、9/2)明け頃から、海外投資家が夏季休暇を終え、市場に戻り始めてくることを踏まえると、9月中旬から下旬にかけて売買代金が徐々に回復していく展開が想定される。また例年の傾向を踏まえれば、11月に売買代金のピークを付けている。今年は11月に米国大統領選を控えていることもあり、11月ににかけて売買が活況となる可能性は高いとみている。(池本)

日本株市場の注目ポイント:投資テーマ

～ アップル新製品発表イベント:今年は生成 AI 機能の搭載に注目が集まろう ～

<図表 11:WWDC での主な発表内容>

WWDC(世界開発者会議)での主な発表

「Apple Intelligence」

- ・ユーザーが書いた文章表現の書き換えや校正などができるほか、メールでは緊急性の高いメッセージの表示や、内容要約が可能に。
- ・画像生成AIでメッセージの絵文字を自作、また手書きイラストからオリジナル画像の生成が可能に。

オープンAI社との提携

- ・音声アシスタント「Siri」にChatGPTが組み込まれ、シームレスにその機能が利用できるようになる。
- ・音声だけでなく、画像のデータを含めた質問も可能に。

出所:会社資料より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

<図表 12:国内のアップル関連銘柄>

コード	銘柄名 QUICK略称	株価(円) 9/4終値	概要
5201	AGC	4,522.0	ディスプレイ用ガラス基板のほか、ガラスアンテナなど
6762	TDK	9,238.0	バッテリーのほか、セラミックコンデンサや高周波部品などを供給
6976	太陽誘電	3,323.0	セラミックコンデンサやインダクタ、モバイル通信用の複合デバイスを供給
6981	村田製	2,944.0	センサやコンデンサ、パワーインダクタなどスマートフォン向け電子部品大手
6988	日東電	11,595.0	ディスプレイ、タッチパネルデバイス用各種光学フィルムなどを供給

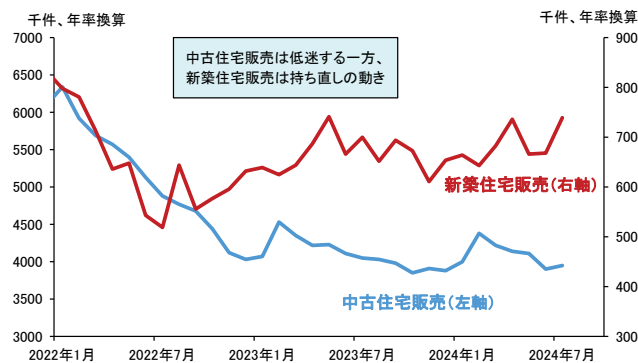
出所:Apple Supplier List、QUICKより東海東京インテリジェンス・ラボ作成 コード順

○米アップルは、9月9日(米国時間)に日本を含む世界各国で同時開催される新製品発表イベントを開催する。このイベントタイトルは「Apple Event-It's Glowtime(時が光る)」である。毎年、このイベントでは新型iPhoneの発表が行われており、今回は「iPhone17」シリーズの発表が予定されている。今年6月に開催された同社のWWDC(世界開発者会議)では、生成AI機能「Apple Intelligence(アップル インテリジェンス)」が発表され、今回発表される新製品の搭載が最大の注目となる(図表11)。また、アップルが公開しているSupplier List(2023)では、国内で展開している40社超の供給元が発表を受けて、電子部品への需要拡大期待から、国内の関連銘柄に対しても物色が進むことも想定されよう。

○そこで、図表12にはサプライヤーリストから主な企業を一覧で掲載。なかでも、生成AI搭載端末の普及による大容量の電池需要が見込まれるTDK、積層セラミックコンデンサ(MLCC)で世界大手の村田製などには特に注目が集まるだろう。電子部品株は株価の戻りが鈍い銘柄も散見され、今イベントが株価上昇のきっかけになると期待したい。(岡本)

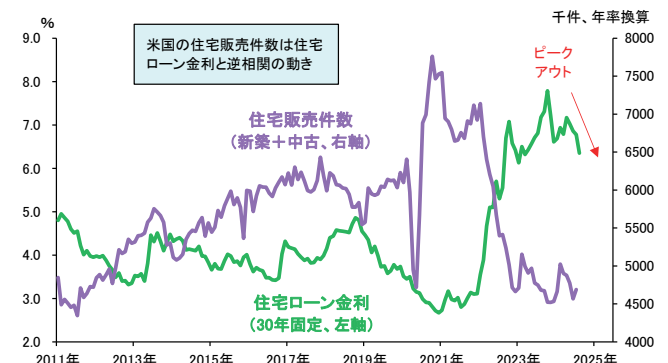
～ 米住宅市場:住宅ローン金利低下に政策期待も? ～

<図表 13:米新築住宅・中古住宅販売件数>



出所:ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

<図表 14:米住宅ローン金利と住宅販売件数>



出所:ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

○米国では、住宅在庫の不足が住宅価格の高騰につながっており、社会問題にもなっている。そこで米国の住宅販売件数を見ると、中古住宅の販売が低迷する半面、新築住宅の販売が持ち直している(図表13)。これは、在庫が少なく選択肢が限られている中古住宅市場から、新築住宅市場へと需要(購入者)が移っていることを示している。

○そうした中、今後の米住宅市場では2つの好材料が見込まれる。1つ目は、米住宅ローン金利のピークアウトだ(図表14)。FRBが利下げを進めることで住宅ローン金利の低下がより鮮明になれば、住宅取得のハードルは下がるだろう。そして2つ目が、政策面での追い風が期待できることだ。米大統領選では、民主党のカマラ・ハリス候補が2.5万ドルの住宅取得支援を打ち出した。共和党のトランプ候補はこれを批判しているが、別の支援策を講じる可能性はある。

○上記の観点から恩恵が見込まれる企業として、住宅メーカーでは住友林(1911)や積水ハウス(1928)、住宅設備企業では三和HD(5929)やTOTO(5332)などに注目している。(安田)

今週のスクリーニング:9 月末の好配当利回り銘柄

9 月末の配当を控えて、好配当利回り銘柄に注目している。9 月配当の権利付き最終売買日である9月26日が近づくにつれて、物色を集めることが期待されよう。

図表15では東証プライム上場企業を対象に、時価総額1,000億円以上、3月決算企業の中間配当または9月決算企業の期末配当について、配当利回りの高い銘柄をピックアップした。スクリーニングの上位には海運業をはじめとした3月決算企業の好配当銘柄のほか、9月決算銘柄のうちノエビアHDやFPGのように、期末に大きい配当を行う銘柄がランクインしている。
(澤田)

〔スクリーニング条件:図表 15 〕

- ・ 東証プライム、決算期が3月または9月
- ・ 9/4 時点の時価総額 1,000 億円以上
- ・ 9 月末配当利回りの高い順

図表 15:9 月末の好配当利回り銘柄

コード	銘柄名 QUICK略称	業種	決算期	時価 9/4時点 (円)	9月配当 1株配当金 (円)	9月末予 配当利回り (%)	時価総額 9/4時点 (億円)
4928	ノエビアHD	化学	(24/ 9/末)	5,530.0	220.0	3.97	1,889
9104	商船三井	海運業	(25/ 3/末)	5,008.0	180.0	3.59	18,156
7148	FPG	証券商品先物	(24/ 9/末)	2,286.0	67.1	2.93	1,952
7226	極東開	輸送用機器	(25/ 3/末)	2,600.0	75.0	2.88	1,044
4521	科研薬	医薬品	(25/ 3/末)	4,077.0	115.0	2.82	1,873
5444	大和工	鉄鋼	(25/ 3/末)	7,194.0	200.0	2.78	4,676
8628	松井証	証券商品先物	(25/ 3/末)	797.0	22.0	2.76	2,066
7433	伯 東	卸売業	(25/ 3/末)	4,825.0	130.0	2.69	1,116
5938	LIXIL	金属製品	(25/ 3/末)	1,698.5	45.0	2.64	4,880
1719	安藤ハザマ	建設業	(25/ 3/末)	1,133.0	30.0	2.64	2,051
9101	郵 船	海運業	(25/ 3/末)	4,927.0	130.0	2.63	22,713
8130	サンゲツ	卸売業	(25/ 3/末)	2,846.0	75.0	2.63	1,685
5406	神戸鋼	鉄鋼	(25/ 3/末)	1,716.5	45.0	2.62	6,803
9744	メイテックGHD	サービス業	(25/ 3/末)	3,382.0	88.0	2.60	2,638
167A	リョーサン菱	卸売業	(25/ 3/末)	2,692.0	70.0	2.60	1,609

出所: QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成、配当予想は9/4 時点の会社予想、9 月末予想配当利回りの高い順

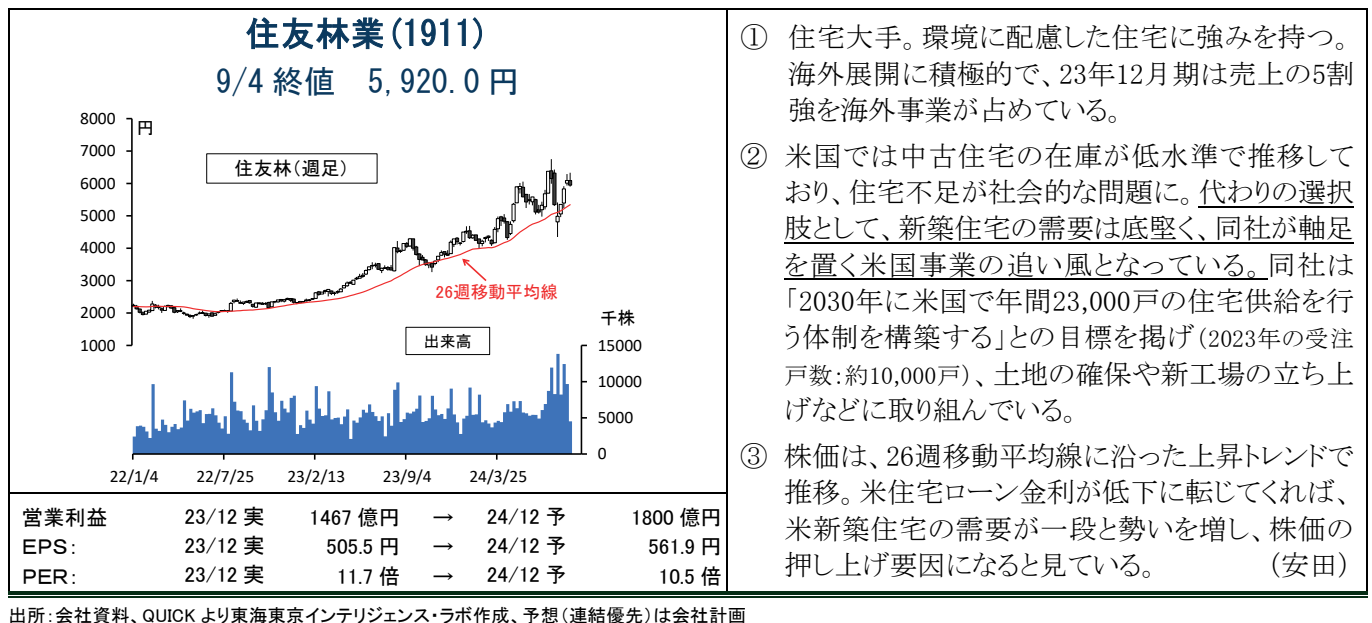
参考銘柄: 商船三井、住友林

～ 配当面で投資妙味のある水準 ～



- ① 海運大手。鉄鉱石や石炭、穀物などの資源を運ぶドライバルク事業や原油やLNGなどを運ぶエネルギー事業、工業製品や自動車などを運ぶ製品輸送事業ほか、不動産事業などを手掛ける。
- ② 24年4-6月期の経常利益は前年比+20.2%の1,086億円で着地(7/31発表)。会社は通期経常利益を従来計画の2,300億円から3,500億円へと上方修正を発表した。中東情勢の緊迫化に伴い、喜望峰経由の航海が定着しており、コンテナ船の運航日数が増え、運賃も上昇が続いている。
- ③ 会社は第3四半期末の中間配当金について、1株あたり180円と計画している。9月4日終値時点の予想配当利回り3.59%、東証プライム予想加重平均利回りである2.35%(通期)と比較して投資妙味のある水準と言える(池本)

～ 米住宅販売が好調な住友林 ～



- ① 住宅大手。環境に配慮した住宅に強みを持つ。海外展開に積極的で、23年12月期は売上の5割強を海外事業が占めている。
- ② 米国では中古住宅の在庫が低水準で推移しており、住宅不足が社会的な問題に。代わりの選択肢として、新築住宅の需要は底堅く、同社が軸足を置く米国事業の追い風となっている。同社は「2030年に米国で年間23,000戸の住宅供給を行う体制を構築する」との目標を掲げ(2023年の受注戸数:約10,000戸)、土地の確保や新工場の立ち上げなどに取り組んでいる。
- ③ 株価は、26週移動平均線に沿った上昇トレンドで推移。米住宅ローン金利が低下に転じてくれば、米新築住宅の需要が一段と勢いを増し、株価の押し上げ要因になると見ている。(安田)

来週以降の市場イベント

- ・国内では、9月9日に7月の経常収支、8月の景気ウォッチャー調査、10日に8月の工作機械受注(速報)、12日に7-9月期の法人企業景気予測調査などの発表が予定されている。
- ・米国では、11日に8月の消費者物価指数(CPI)、12日に8月の生産者物価指数(PPI)、13日に9月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報)などが発表される予定。また、10日にはハリス氏VSTランプ氏のTV討論会が予定されている。

	国内経済	米国経済(米国時間)
9月9日	7月の経常収支 8月の景気ウォッチャー調査 4-6月期の国内総生産(GDP、改定)	7月の卸売売上高・在庫
10日	8月のマネーストック 8月の工作機械受注(速報)	米大統領選:ハリス氏VSTランプ氏によるTV討論会
11日	7-9月期の法人企業景気予測調査 8月の企業物価指数	8月の消費者物価指数(CPI)
12日	7-9月期の法人企業景気予測調査 8月の企業物価指数	8月の生産者物価指数(PPI)
13日	7月の鉱工業生産指数(確報)	8月の輸入物価指数 9月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報)
16日	敬老の日の祝日につき休場	
17日	7月の商業動態統計(確報)	8月の小売売上高(速報) 8月の鉱工業生産指数 9月のNAHB住宅市場指数
18日	7月の機械受注 8月の貿易収支(速報)	8月の住宅着工件数 FOMC(米連邦公開市場委員会、9/17-18)、 終了後、パウエルFRB議長による記者会見
19日		8月の中古住宅販売
20日	8月の消費者物価指数(CPI、全国) 日銀金融政策決定会合(9/19-9/20)	

※経済指標などの発表は変更されることがあるのをご注意ください。出所:ブルームバーグ、日経QUICK他より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

※東海東京インテリジェンス・ラボ[投資戦略部]が発行するレポートにおける個別企業の評価、株価予想およびセクター判断には、当該企業の調査を担当する東海東京インテリジェンス・ラボ[企業調査部]のセクターアナリストがファンダメンタルズ分析に基づいて行う評価(レーティング)ならびに同分析から算出する目標株価とは一致しない場合があります。

東海東京インテリジェンス・ラボからの注意事項

【レーティングの定義】

Outperform	今後 12 ヶ月間における投資成果がベンチマークに対して 10%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後 12 ヶ月間における投資成果がベンチマークに対して±10%未満とアナリストが予想
Underperform	今後 12 ヶ月間における投資成果がベンチマークに対して 10%以下下回るとアナリストが予想
NR	レーティング、目標株価を付与せず
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を保留

このレポートは、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボ(以下「弊社」)が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。このため、各証券会社において取り扱いのない金融商品に言及することがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変更する場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティング表記は、Outperform、Neutral、Underperformの3段階で表示しております。ベンチマークは、日本株式がTOPIX、米国株式がS&P500です。また、レーティング、目標株価が無い場合はNR、一時的に投資判断、目標株価を保留の場合はSuspendedと表記しています。対象期間は、レーティングが与された日を起点として、12か月程度を想定しております。

アナリストのレポートにおいて、目標株価に言及した場合、その目標株価は、レポートによる当該企業の将来性に基づくもので、期間は12か月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

【リスクについて】

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご注意ください。

- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

【手数料等諸費用について】

I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料の上限は約定金の1.265%(税込)となります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券

委託手数料の上限は約定金の1.100%(税込)となります。

※上場金額が2,750万円(税込)に満たない場合は、2,750万円(税込)となります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。信用取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前が必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定金の1.430%(税込))が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。